

〔食育〕カリキュラム開発の手順と工夫 — 中学校の生徒の実態を踏まえた協働性の高い体制について —

所属校：葛飾区立東金町中学校

氏名：白 倉 重 信

派遣先：東京学芸大学教職大学院

キーワード：〔食育〕カリキュラム開発・協働性・指導組織・研修体制・子供の食生活

I 研究の目的

1 本研究のねらい

学校における〔食育〕は、教職員全体によって取組まなければならない。そのために、〔食育〕カリキュラム開発の手順と工夫のポイントを追求した。〔食育〕カリキュラムは実践をとおして変容し、教職員全体の高い協働性が築かれていく。そこで本研究は、教職員の一人ひとりが協働性の高い体制を自覚し、築きあげていくことをねらいとしている。

2 〔食育〕登場の背景と研究課題設定の理由

平成17年6月、〔食育〕の施策の基本となる事項を定め、総合的かつ計画的に推進することを目的とした食育基本法が公布され、同年7月より施行された。それに伴い、学校教育において〔食育〕の充実と推進が求められた。

しかし学校における〔食育〕の現状は、指導者単独での取組、啓蒙活動のみの指導が大半を占めている。学校内の教職員間で、〔食育〕に関する歩調が異なる事態が生じている。このことから、教職員全体が〔食育〕を行うためのカリキュラム開発までの手順や、〔食育〕をとおした教職員の高い協働性を築く過程を、明らかにすることが必要と考えた。

II 研究の方法

1 所属校での調査と検証授業

所属校の近隣には、今でも何軒か畑作を営んでいる世帯がある。子供が、食物の生育状況を間近で感じられる環境である。そのような環境で育つ、子供の食に関する実態を把握するために、朝食の欠食状況などを含めた調査を行った。また、保護者対象に、家庭における子供の食生活への配慮を中心に実態調査を行った。教職員へは〔食育〕推進の体制や実践が、どのように行われているかを、聞き取りや観察によって分析を行った。

このような実態を把握した上で、〔食育〕のための道徳の学習指導案・教材を作成し、授業実践をとおし検証を行った。さらに、生徒の委員会活動支援のための

資料も作成した。

2 一般の教職員の実態調査

〔食育〕に対する一般の教職員の意識や理解がどの程度であるか、〔食育〕の指導ではどのような内容で取組まれ、どの程度であるかを調査した。対象は都内および近県の小・中・高等学校に勤める一般の教職員（合計104名）である。なお、この調査対象からは、研究推進指定校や既に〔食育〕で成果を挙げている学校の教職員は除いた。

3 〔食育〕カリキュラムを開発するための座標の作成

〔食育〕カリキュラムの開発にあたっては、学校や地域の実態と、子供の発達状況に応じたものでなければならない。まず、〔食育〕ではぐくむべき子供像（調査結果を踏まえた中学生像）を明文化した。食に対する知識・理解や習得すべき技能を、過程的に指導内容として配列した。さらに〔食育〕を支える研修体制や指導組織を、個別から協働体制づくりの過程として考えた。その上で、子供の学びの過程を考え、それを支える指導者の指導技量等を盛り込むことを、カリキュラム開発に必要な事柄として一覧の形に整理した。

III 研究の結果

1 調査結果と分析

所属校での調査（アンケート・観察・聞き取り）結果をまとめた。〔食育〕における教職員の協働性を高める要素を「研修体制」と「指導組織」の2点に分けた。子供の豊かな食生活をはぐくむ要素は、「食生活」と「学習活動」に分けた。この4つの観点について〔食育〕で目指す過程の分析を行い、4段階の指標を設定した。その結果、教職員の協働性が低いことと子供の食生活の実践力との2つには、関連性があると考えられた。

一般の教職員対象の調査からでは、〔食育〕に取り組む前提に学校組織の改編や特別委員会の設置があつて初めて成せる」という考え方に対し、そう思う①19.2%、いくらか思う②35.6%と、①+②の合計54.8%に達した。このように研修体制や指導組織があることが望ましいと答えた数は多い。また、他の教師の授業の仕方、

教材の使用、食への関心を持たせる言葉がけなどを知りたいという回答も多かった。

そこで調査結果を、「関心・意欲」「実践・行動力」「知識・理解」の3つの観点で数値化した。さらに観点別にそれぞれ4段階の指標を設定した。これにより、教職員の協働性を高めるための取組を検討し、改善すべき観点と方向性が明らかになる。

「関心・意欲」「実践・行動力」は比較的高い数値を示したものの、「知識・理解」に関しては半分以下の数値にとどまった。研修をとおして、教科・領域を越えた実践を構想する関係づくりが築かれる。その結果として、教職員全体の協働体制を高められると判断した。

以上の関連性を加味して、今回調査した中学生の実態と、教職員の实態の変容を盛り込んだ「食育」カリキュラムを開発するための座標を作成した。

2 検証授業

道徳で検証授業を行った。教科・領域を越えた学年の教員や栄養士が協働して、学習指導案づくりから授業・評価までを行った。道徳では、1段階の向上を目指し、さらにそれぞれの教科間連携をとおして、到達目標を達成する授業づくりを考えることができた。その結果、教職員間で協働してカリキュラムを作成しようとする意識を持つことができた。

3 「食育」カリキュラムの開発の手順

カリキュラム開発の手順として、「準備」「構想」「実践」「評価・改善」の4つを、螺旋的に進めていくことを関連づけた。目標の明確化や子供の食生活の実態をとらえるために、4段階で示した。その結果、現状からどんな段階を踏んで到達するかの見通しを立てた。

4 「食育」カリキュラム開発の工夫のポイント

(1) 子供の食生活の4段階

カリキュラム開発の準備段階での目標の明確化、子供の実態分析、評価の段階での子供の姿と見極めるために、子供の食生活を4段階でとらえた。子供が自らの食生活の課題を改善する力を、獲得するまでの過程を、次の4つの指標で段階的にとらえた。

第1段階 自らの食生活を振り返り関心を高める。

第2段階 食についての知識や技能を獲得する。

第3段階 自分や家族に獲得した能力を活用する。

第4段階 食に関する課題を見出し自ら解決する。

(2) 子供の学習活動の視点

子供の食生活の4段階は、それぞれの段階に達するための学習活動の在り方と対応する。授業づくりのための示唆を与える。各教科での学習から、総合的な学習の時間に体験活動を盛り込む工夫には、食生活の4

段階と対応する。

(3) 教職員の指導組織の視点

前述の学習活動を指導する教職員の指導組織は、教職員が個々に取組む段階から、教職員間の協力の段階に移っていく。個別の指導から協働による指導への変容は、子供の食生活の変容と対応する。

(4) 教職員の研修体制の視点

教職員の指導組織の協働性は、研修体制の整備に支えられる。研究推進委員会を中心に研修体制を整備し、計画的な研修を進めることになる。研修が進み、地域や小学校等との連携した研修体制によって、質の高い「食育」カリキュラム開発を可能とする。

(5) カリキュラムと組織の見直し

「食育」カリキュラムは、固定されたカリキュラムではなく、PDCAサイクルの中で変化をさせ、常に質の高いカリキュラムにしなければならない。教職員の研修体制の整備と、協働体制の構築していく過程、そして子供の食生活を段階的に「食育」カリキュラムづくりの座標に盛り込むようにした。協働に向けたステップを経て、「食育」のための活動が充実していく。しかし途中の段階で、「食育」の方向性を修正し、段階が正しいかを確認する必要がある。子供や教職員の实態を常に確認しながら、カリキュラム内容を変えていくといった見直しが必要になる。

IV 考察

子供と教職員の实態、地域性が異なる状況では、一般的な指導事例が一概に適するとは限らない。特に、指導にあたる教職員の資質と、指導組織の状況が、「食育」の根底となって実践に大きく影響する。

「食育」は様々な場面で、いろいろな内容や方法で実践できる恰好の題材であり、取組やすい内容ととらえがちな点である。子供や教職員の实態をとらえると、「食育」カリキュラムを作成するための座標から、目指すべき方向と到達までの段階が見えてくる。「食育」のねらい（はぐくむべき児童・生徒像）を達成するために、子供の食生活の現状と実践の取組、指導組織の实態と研修体制の在り方とが連動している。つまり、指導側の教職員が「食育」の学び手として自覚することが重要である。教職員が学び合う協働性の高い体制づくりの動きが生まれることが、「食育」には必要である。

この「食育」カリキュラムを作成するための座標は、これから様々な学校が取組む「食育」以外のカリキュラムを作成する際に活用できるものと思っている。